

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名または 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	災害対策用車両整備事業	米原市	3,727,128	3,700,000	

（備考）事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	災害対策用車両整備事業					
交付金事業者名または間接交付金事業者名		米原市					
交付金事業実施場所		米原市顔戸					
交付金事業の概要		<p>近年多発する水害や地震といった災害時においては、避難所や備蓄倉庫等の防災拠点を結び、物資等の迅速な輸送を確保する必要があります。市の防災計画では、市有の緊急輸送車両の確保を定めていますが、現在物資輸送用車両を保有できていないことから、交付金を活用し物資輸送用車両を整備することで防災機能の強化を図りました。</p> <p>充当先：災害対策用物資運搬車購入費 数量：1台 仕様：アルミバン車 1.5t 2WD パワーゲート付</p>					
交付金事業に関する県または市町村の主要政策・施策とその目標		<p>災害対策用車両整備事業（令和2年度）</p> <p>第2次米原市総合計画（平成29年度（2017年度）～令和8年度（2026年度）） 基本目標3 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり【環境・防災】 施策目標4 みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち 2. 災害に強いまちづくりの推進 ・防災機能強化のため、避難所や公共施設などの耐震化、拠点施設の整備や資材の充実、災害のケースに応じた機動性の高い応急活動体制の確立など公助の力を高めます。</p> <p>成果目標：災害時の連絡体制が「十分」と考えている市民の割合 現況 62.1%（平成27年度） 目標 65.0%（令和3年度） 目標 70.0%（令和8年度）</p>					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度			
事業期間の設定理由		第2次米原市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標および成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		災害時の連絡体制が「十分」と考えている市民の割合：65%	市民意識調査における該当項目回答者の割合	成果実績	%	49.9	
				目標値	%	65.0	
				達成度	%	76.8	
		評価年度の設定理由					
		第2次米原市総合計画の下位計画であるアクションプラン（3か年計画）では、PDCAサイクルによる計画の見直しを毎年度行うため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果および評価等					
成果指標については目標値には届かなかったものの、前回調査比で1.4ポイント上昇（R1市民意識調査時：48.5%）したことから、一定の成果はあったものと考えます。今後については、災害時の必要な情報収集を迅速かつ安全に行うための防災装備品の増強等を行い、引き続き目標達成に向けた防災機能の強化を図ります。							
交付金事業の活動指標および活動実績		活動指標		単位	令和2年度	年度	
		災害対策用車両の購入		活動実績	台	1	
				活動見込	台	1	
				達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費		3,727,128					
交付金充当額		3,700,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		3,700,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
災害対策用物資運搬車購入		(指名) 入札		有限会社 山崎オートサービス (米原市)		3,727,128	
		計				3,727,128	
交付金事業の担当課室		市民部防災危機管理課（現 政策推進部防災危機管理課）					
交付金事業の評価課室		総務部財政契約課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名または 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	公立認定こども園管理運営事業	米原市	719,600	700,000	

（備考）事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	公立認定こども園管理運営事業					
交付金事業者名または間接交付金事業者名		米原市					
交付金事業実施場所		米原市春照（米原市立いぶき認定こども園）					
交付金事業の概要		<p>事業内容 近年の就労形態の多様化や、幼児教育無償化に加えて、市内各地域での住宅団地造成による子育て世帯の増加により、本市の保育ニーズは高まっています。こうした状況において、臨時保育教諭を任用することで市内のこども園で安定的に児童を受け入れられる環境を整えました。</p> <p>事業量 臨時保育教諭の雇用（4人分）× 雇用期間1か月分（令和3年（2021年）1月1日～令和3年（2021年）1月31日）</p>					
交付金事業に関する県または市町村の主要政策・施策とその目標		<p>公立認定こども園管理運営事業（令和2年度）</p> <p>第2次米原市総合計画（平成29年度（2017年度）～令和8年度（2026年度）） 基本目標1 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり 施策目標1 安心して子育てができ女性や若者が輝くまち 1. 子育てと子育て環境の充実 ・待機児童の解消を図るとともに、子育て相談などに対応する利用者支援事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業など、保育サービスの量的、質的なニーズを把握し、最適なサービスができるよう取り組みます。</p> <p>成果目標：待機児童発生数 0人</p>					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度 令和8年度				
事業期間の設定理由		第2次米原市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標および成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		待機児童発生数 0人	待機児童発生数	成果実績	人	0	
				目標値	人	0	
				達成度	%	100%	
		評価年度の設定理由					
		事業年度内での効果を測るため事業終了後即時評価を行う。					
交付金事業の定性的な成果および評価等							
本交付金の活用により、当該こども園の保育士人件費（4人×1か月）を確保することができました。今後も保育士の労働環境の改善等に取り組み、引き続き保育士の確保を図ります。							
評価にかかる第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標および活動実績		活動指標		単位	令和2年度	年度	
		臨時保育教諭の雇用（人）×雇用期間1か月		活動実績	人月	4	
				活動見込	人月	4	
				達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費		719,600					
交付金充当額		700,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		700,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
臨時保育士人件費		雇用		臨時保育士4人		719,600	
		計				719,600	
交付金事業の担当課室		こども未来部保育幼稚園課（現 暮らし支援部こども未来局保育幼稚園課）					
交付金事業の評価課室		総務部財政課（現 総務部財政契約課）					